

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 武藤 稔

TEL 045-500-7012

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	98,012	—	6,687	—	6,581	—	3,534	—
20年3月期第3四半期	112,101	30.2	5,735	104.5	6,200	103.3	3,505	112.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.25	—
20年3月期第3四半期	35.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	137,818	71,022	51.5	728.07
20年3月期	156,194	68,865	44.0	705.56

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 70,962百万円 20年3月期 68,783百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△9.3	9,100	△15.7	9,700	△12.1	5,500	△12.5	56.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 97,656,888株 20年3月期 97,656,888株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 189,964株 20年3月期 169,558株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 97,479,203株 20年3月期第3四半期 97,498,245株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機による世界同時不況の影響を受け、株式や為替の大幅な変動とともに輸出と生産が急速に落ち込み、設備投資の手控えや雇用調整が行われるなど、景気後退が深刻化する状況にありました。

このような状況のもと、受注高は、製造設備などの一般産業分野が減少したものの、海外の産業用発電設備や既設原子力発電所の定期点検及び改造工事が増加し1,381億3千9百万円（前年同期比6.7%増）となりました。一方、売上高は、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事を中心に原子力システム部門が増加しましたが、国内の産業用発電設備や一般産業分野が減少し980億1千2百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

また、利益面では、売上高が減少したもののコスト削減効果などにより、営業利益66億8千7百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益65億8千1百万円（前年同期比6.2%増）の増益となりました。四半期純利益は35億3千4百万円（前年同期比0.8%増）と前年同期並みを確保しました。

なお、事業部門別の受注高及び売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業部門	受注高	前年同期比増減率	売上高	前年同期比増減率
電力システム部門	46,965	31.4%	34,962	△17.9%
原子力システム部門	39,087	55.8%	19,446	13.2%
社会・産業システム部門	52,086	△24.2%	43,603	△16.7%
合計	138,139	6.7%	98,012	△12.6%

<電力システム部門>

受注高は、国内の大型火力発電設備や海外の産業用発電設備が大幅に増加しました。売上高は、国内の大型火力発電設備や国内外の水力・変電設備が増加したものの、国内の産業用発電設備が減少しました。

<原子力システム部門>

受注高及び売上高ともに、既設原子力発電所の定期点検及び改造工事が伸長し増加しました。

<社会・産業システム部門>

受注高及び売上高ともに、製造設備などの一般産業分野が減少しました。

（注）上記の前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産は、前連結会計年度末から183億7千6百万円減少し1,378億1千8百万円となりました。これは主に、未成工事支出金が197億4百万円増加したものの、現金預金及び東芝キャピタル株式会社へのグループ預け金の合計額の減少85億4千9百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少297億2千6百万円によるものであります。

一方、当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末から205億3千2百万円減少し667億9千6百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少168億4千9百万円、未払法人税等の減少33億4千7百万円によるものであります。

また、当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末から21億5千6百万円増加し710億2千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界同時不況に伴い輸出や生産、設備投資が減少し、個人消費も雇用調整の影響などからさらに落ち込むことが懸念されるなど、景気の先行きは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもとではありますが、当社の業績は概ね計画どおり推移するものと思われまますので、平成20年10月31日公表の業績予想を修正しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期会計基準及び四半期連結財務諸表規則の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

##### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成16年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,196	1,805
グループ預け金	17,915	27,855
受取手形・完成工事未収入金等	51,795	81,521
未成工事支出金	39,109	19,404
その他	5,755	5,979
貸倒引当金	△118	△109
流動資産合計	117,652	136,458
固定資産		
有形固定資産	6,936	7,045
無形固定資産	93	99
投資その他の資産		
その他	13,293	12,704
貸倒引当金	△157	△114
投資その他の資産合計	13,135	12,590
固定資産合計	20,165	19,735
資産合計	137,818	156,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,467	45,317
未払法人税等	11	3,359
未成工事受入金	6,873	6,630
役員賞与引当金	52	62
完成工事補償引当金	1,158	725
工事損失引当金	64	467
その他	7,051	8,586
流動負債合計	43,679	65,148
固定負債		
退職給付引当金	22,976	22,045
役員退職慰労引当金	106	134
その他	33	—
固定負債合計	23,116	22,179
負債合計	66,796	87,328

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	38,022	35,959
自己株式	△101	△83
株主資本合計	70,707	68,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	152
為替換算調整勘定	△75	△31
評価・換算差額等合計	255	120
少数株主持分	59	82
純資産合計	71,022	68,865
負債純資産合計	137,818	156,194

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	98,012
売上原価	83,748
売上総利益	14,263
販売費及び一般管理費	7,575
営業利益	6,687
営業外収益	
受取利息	182
受取配当金	84
持分法による投資利益	37
保険配当金	97
その他	140
営業外収益合計	543
営業外費用	
為替差損	605
その他	43
営業外費用合計	648
経常利益	6,581
税金等調整前四半期純利益	6,581
法人税、住民税及び事業税	1,763
法人税等調整額	1,282
法人税等合計	3,046
少数株主利益	1
四半期純利益	3,534

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	6,581
減価償却費	542
有形固定資産処分損益 (△は益)	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	917
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28
受取利息及び受取配当金	△266
売上債権の増減額 (△は増加)	29,506
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△19,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	339
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△402
その他	△2,417
<b>小計</b>	<b>△1,620</b>
利息及び配当金の受取額	292
法人税等の支払額	△5,142
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,472</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△93
定期預金の払戻による収入	91
グループ預け金の預入による支出	△460
グループ預け金の払戻による収入	450
有形固定資産の取得による支出	△539
有形固定資産の売却による収入	5
長期保証金の支払による支出	△11
長期保証金の返還による収入	62
その他	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,462
その他	△24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,486</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△8,544</b>
現金及び現金同等物の期首残高	29,131
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>20,587</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

<事業の種類別セグメント情報>

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

「建設事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<所在地別セグメント情報>

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<海外売上高>

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,677	3,345	3,486	15,509
II 連結売上高(百万円)				98,012
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.4	3.6	15.8

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : 南北アメリカ、イギリス、アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
完 成 工 事 高	112,101
完 成 工 事 原 価	99,008
完 成 工 事 総 利 益	13,093
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,357
営 業 利 益	5,735
営 業 外 収 益	533
営 業 外 費 用	68
経 常 利 益	6,200
特 別 利 益	-
特 別 損 失	11
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	6,188
税 金 費 用	2,679
少 数 株 主 利 益	3
四 半 期 純 利 益	3,505